

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第27期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

**【会社名】** 日本ライトン株式会社

**【英訳名】** LITE-ON JAPAN LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 又 川 鉄 男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

**【電話番号】** 03(3258)6501(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 李 友 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

**【電話番号】** 03(3258)6503

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 李 友 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	11,749,026	9,105,100	6,071,636	4,620,863	22,177,977
経常利益 (千円)	292,081	104,961	152,501	50,559	496,302
四半期(当期)純利益 (千円)	263,482	83,265	134,631	42,324	466,045
純資産額 (千円)	—	—	1,613,179	1,823,173	1,748,921
総資産額 (千円)	—	—	9,732,351	8,008,781	8,111,304
1株当たり純資産額 (円)	—	—	129.56	146.43	140.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.16	6.69	10.81	3.40	37.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	16.6	22.8	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,286,952	269,901	—	—	768,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,493	△12,908	—	—	△20,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△315,930	107,636	—	—	△445,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,584,198	2,189,781	1,832,709
従業員数 (人)	—	—	414	391	409

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期第2四半期連結累計期間、第26期第2四半期連結会計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第27期第2四半期連結累計期間及び第27期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	391 ( 3 )
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	88 ( 3 )
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

#### (2) 仕入実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品販売事業	4,011,257	—
合計	4,011,257	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品販売事業	4,937,914	—	2,758,584	—
合計	4,937,914	—	2,758,584	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品販売事業	4,620,863	—
合計	4,620,863	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間のFuji Xerox of Shenzhen Ltd.及び当第2四半期連結会計期間の日本ヒューレット・パッカード株式会社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッカード株式会社	830,424	13.7	—	—
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	—	—	678,731	14.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や原子力発電所事故の影響による電力供給の制限、サプライチェーンの寸断等により生産活動が停滞しました。また、サプライチェーンの寸断を背景として輸出や設備投資に悪影響が広がり、さらに個人消費の低迷も加わり、厳しい経済状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライトグループと連携強化、成長戦略の一環として、大きな成長市場であるLED照明分野への積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、パソコン関連及び携帯電話向け部品の販売が減少した結果、46億20百万円(前年同期比△14億50百万円 23.9%減)、売上総利益も4億25百万円(前年同期比△1億74百万円 29.1%減)となりました。販売管理費は、経費削減効果が寄与し3億71百万円(前年同期比△62百万円 14.3%減)となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましてもそれぞれ54百万円(前年同期比△1億12百万円 67.4%減)、50百万円(前年同期比△1億1百万円 66.8%減)、42百万円(前年同期比△92百万円 68.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して1億2百万円減少し、80億8百万円となりました。減少理由は、現金及び預金が3億57百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が2億71百万円、たな卸資産が2億6百万円減少したためであります。

負債合計は、1億76百万円減少し、61億85百万円となりました。これは長期借入金が増加したのに対し、買掛金が3億9百万円、短期借入金が増加したのが主な要因であります。

純資産は、平成23年5月10日付で欠損填補に伴う減資を行ったことにより、資本金が6億43百万円、資本剰余金が13億3百万円、前連結会計年度末よりそれぞれ減少し、資本金は7億53百万円、資本剰余金はゼロとなっております。また、利益剰余金は欠損填補による19億46百万円の増加と当第2四半期連結累計期間の四半期純利益の計上83百万円を加え、20億29百万円が前連結会計年度末より増加し13億56百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べて6百万円減少し、21億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円のプラスとなりました。これは、たな卸資産の減少額(+1億77百万円)、その他の資産の減少額(+2億25百万円)に対し、その他負債の減少(△66百万円)等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(△8百万円)等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億68百万円のマイナスとなりました。これは長期借入れによる収入(+1億円)に対し、短期借入金の純増減額(△2億39百万円)、長期借入金の返済による支出(△1億29百万円)によるものであります。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年8月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	完全議決権株式であり、権利 内容になんら限定のない当社 における標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
計	12,451,300	12,451,300	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年5月10日 （注）	—	12,451,300	△643,273	753,155	△1,303,001	—

（注） 当社は、平成23年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年5月10日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。



## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光寶科技股份有限公司	中華民国台北市内湖区瑞光路392号	6,161	49.48
敦南科技股份有限公司	中華民国台北県新店市宝橋路233-2号	980	7.87
閔暉科技股份有限公司	中華民国台北県淡水鎮下圭柔山123-1号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	404	3.24
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	168	1.34
東神電気株式会社	大阪府大阪市淀川区新高1丁目3番8号	100	0.80
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.59
陳 碧華	東京都武蔵野市	68	0.54
濱田 忠志	東京都昭島市	65	0.52
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	58	0.46
計	—	9,061	72.78

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,800	124,508	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	12,451,300	—	—
総株主の議決権	—	124,508	—

## ② 【自己株式等】

該当事項ありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	244	267	221	373	313	296
最低(円)	220	205	105	175	209	220

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	余 敬倫 (Richard Yu)	平成23年4月12日

### (2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (事業本部長)	常務取締役 (事業本部長)	又川 鉄男	平成23年4月12日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,189,781	1,832,709
受取手形及び売掛金	3,642,242	3,913,556
たな卸資産	※1 508,040	※1 714,563
その他	572,601	536,881
貸倒引当金	△15,507	△14,958
流動資産合計	6,897,157	6,982,751
固定資産		
有形固定資産	※2 793,413	※2 807,902
無形固定資産	14,960	17,035
投資その他の資産		
その他	634,676	654,472
貸倒引当金	△331,427	△350,856
投資その他の資産合計	303,249	303,615
固定資産合計	1,111,623	1,128,553
資産合計	8,008,781	8,111,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,433,809	3,743,005
短期借入金	360,420	700,831
1年内返済予定の長期借入金	640,372	716,136
未払法人税等	37,658	37,825
賞与引当金	565	—
役員賞与引当金	9,081	36,082
その他	338,941	303,442
流動負債合計	4,820,847	5,537,323
固定負債		
長期借入金	1,021,917	498,105
退職給付引当金	90,345	84,951
役員退職慰労引当金	121,065	117,545
資産除去債務	14,356	—
その他	117,075	124,458
固定負債合計	1,364,760	825,060
負債合計	6,185,607	6,362,383

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	753,155	1,396,429
資本剰余金	—	1,303,001
利益剰余金	1,356,360	△673,180
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,109,500	2,026,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,021	402
為替換算調整勘定	△287,349	△277,716
評価・換算差額等合計	△286,327	△277,313
純資産合計	1,823,173	1,748,921
負債純資産合計	8,008,781	8,111,304

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,749,026	9,105,100
売上原価	10,598,260	8,237,182
売上総利益	1,150,765	867,917
販売費及び一般管理費	※ 849,803	※ 766,157
営業利益	300,962	101,759
営業外収益		
受取利息	3,753	1,980
為替差益	4,029	10,613
デリバティブ評価益	—	166
受取賃貸料	1,424	1,487
その他	12,789	4,371
営業外収益合計	21,996	18,619
営業外費用		
支払利息	22,914	13,477
オプション差損	155	—
デリバティブ評価損	4,053	—
その他	3,752	1,940
営業外費用合計	30,876	15,417
経常利益	292,081	104,961
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,868	6,810
固定資産売却益	—	32
償却債権取立益	—	2,493
特別利益合計	1,868	9,336
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	264	2,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,009
特別損失合計	264	7,449
税金等調整前四半期純利益	293,686	106,848
法人税、住民税及び事業税	29,243	25,325
法人税等調整額	959	△1,743
法人税等合計	30,203	23,582
少数株主損益調整前四半期純利益	—	83,265
四半期純利益	263,482	83,265

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,071,636	4,620,863
売上原価	5,470,842	4,195,008
売上総利益	600,793	425,855
販売費及び一般管理費	* 433,505	* 371,312
営業利益	167,288	54,543
営業外収益		
受取利息	1,452	745
為替差益	—	1,852
デリバティブ評価益	462	—
受取賃貸料	611	733
その他	5,639	863
営業外収益合計	8,166	4,195
営業外費用		
支払利息	11,463	6,914
為替差損	9,464	—
デリバティブ評価損	—	155
その他	2,025	1,109
営業外費用合計	22,953	8,179
経常利益	152,501	50,559
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,549
償却債権取立益	—	2,493
特別利益合計	—	4,042
特別損失		
固定資産除却損	0	2,428
特別損失合計	0	2,428
税金等調整前四半期純利益	152,501	52,172
法人税、住民税及び事業税	16,764	11,811
法人税等調整額	1,105	△1,963
法人税等合計	17,869	9,848
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,324
四半期純利益	134,631	42,324

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	293,686	106,848
減価償却費	46,157	36,648
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△27,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	821	△18,879
受取利息及び受取配当金	△3,835	△2,816
支払利息	22,914	13,477
為替差損益 (△は益)	33,708	△2,489
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,053	△166
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△21
有形固定資産除却損	264	2,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,009
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,160	255,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,774	203,374
その他の資産の増減額 (△は増加)	376,839	△12,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	971,853	△290,404
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,191	28,769
その他	27,108	7,993
小計	1,317,829	305,597
利息及び配当金の受取額	3,835	2,816
利息の支払額	△23,387	△15,800
法人税等の支払額	△11,324	△22,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,952	269,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,836	△11,136
無形固定資産の取得による支出	△1,657	△1,900
有形固定資産の売却による収入	—	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,493	△12,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	△340,411
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△685,930	△651,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,930	107,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,772	△7,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	896,757	357,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,441	1,832,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,584,198	※ 2,189,781



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が607千円減少し、税金等調整前四半期純利益が5,616千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は18,051千円であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 当社は、平成23年3月30日開催の第26期定時株主総会において、資本金643,273千円、資本準備金1,303,001千円をその他資本剰余金へ振り替えること及び利益準備金23,380千円を繰越利益剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成23年5月10日にその効力が発生しています。	
(2) 同上の第26期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に伴い増加したその他資本剰余金1,946,275千円、別途積立金360,000千円を繰越利益剰余金へ振り替え、繰越利益剰余金の欠損を填補することにつき承認可決され、平成23年5月10日にその効力が発生しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 472,267千円 仕掛品 27,176千円 原材料及び貯蔵品 8,596千円	※1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 657,244千円 仕掛品 37,318千円 原材料及び貯蔵品 19,999千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 580,469千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 574,640千円
3 受取手形割引高 45,984千円	3 受取手形割引高 123,621千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 360,670千円 賞与引当金繰入額 1,276 役員賞与引当金繰入額 18,053 退職給付費用 9,206 役員退職慰労引当金繰入額 6,058 貸倒引当金繰入額 1,137	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 343,299千円 賞与引当金繰入額 572 役員賞与引当金繰入額 5,707 退職給付費用 6,874 役員退職慰労引当金繰入額 4,720 貸倒引当金繰入額 550

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 222,658千円 賞与引当金繰入額 △40,049 役員賞与引当金繰入額 12,954 退職給付費用 4,985 役員退職慰労引当金繰入額 3,653 貸倒引当金繰入額 2,768	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 205,315千円 賞与引当金繰入額 255 退職給付費用 3,568 役員退職慰労引当金繰入額 2,190 貸倒引当金繰入額 △187

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,584,198 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,584,198</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,189,781 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,189,781</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,451,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 70株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月10日付で欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が643,273千円、資本剰余金が1,303,001千円それぞれ減少し、利益剰余金が1,946,275千円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は753,155千円、資本剰余金は、ゼロとなっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	情報通信 関連事業 (千円)	一般電子 部品事業 (千円)	半導体 関連事業 (千円)	EMS 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,499,449	1,929,276	286,174	2,164,198	192,537	6,071,636	—	6,071,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,499,449	1,929,276	286,174	2,164,198	192,537	6,071,636	—	6,071,636
営業利益	117,947	117,076	45,677	38,755	4,443	323,900	(156,612)	167,288

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	情報通信 関連事業 (千円)	一般電子 部品事業 (千円)	半導体 関連事業 (千円)	EMS 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,158,521	3,664,835	535,259	3,994,203	396,206	11,749,026	—	11,749,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,158,521	3,664,835	535,259	3,994,203	396,206	11,749,026	—	11,749,026
営業利益	303,409	156,772	71,155	65,257	10,029	606,624	(305,662)	300,962

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・ 東アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,844,080	347,814	1,879,740	6,071,636	—	6,071,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,817	125,586	1,186	276,590	(276,590)	—
計	3,993,898	473,401	1,880,927	6,348,226	(276,590)	6,071,636
営業利益	67,751	51,647	45,177	164,576	2,711	167,288

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・ 東アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,567,517	668,541	3,512,966	11,749,026	—	11,749,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,627	236,020	2,808	470,456	(470,456)	—
計	7,799,144	904,561	3,515,775	12,219,482	(470,456)	11,749,026
営業利益	138,659	78,565	78,105	295,330	5,631	300,962

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	326,423	954,627	1,748,119	49,357	3,078,528
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,071,636
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.4	15.7	28.8	0.8	50.7

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	665,025	1,876,737	3,345,043	105,341	5,992,147
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	11,749,026
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.6	16.0	28.5	0.9	51.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 中国・東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	146.43円	1株当たり純資産額	140.46円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	263,482	83,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益	263,482	83,265
期中平均株式数(千株)	12,451,300	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純利益(千円)	134,631	42,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	134,631	42,324
期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年8月12日
<b>【会社名】</b>	日本ライトン株式会社
<b>【英訳名】</b>	LITE-ON JAPAN LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 又 川 鉄 男
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長又川鉄男は、当社の第27期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。